

第1章

アルゼンチン

1. アルゼンチンの概要

1.1) 一般事情

1. 面積 278万平方キロメートル(日本の約7.5倍)
2. 人口 4,342万人(2015年、世銀)
3. 首都 ブエノスアイレス(Buenos Aires)
4. 民族 欧州系(スペイン、イタリア)97%、先住民系3%
5. 言語 スペイン語
6. 宗教 カトリック等

1.2) 政治・経済

1. 政体 立憲共和制
2. 元首 マウリシオ・マクリ大統領
3. 議会 二院制
 - (1) 上院(72議席、任期6年)
 - (2) 下院(257議席、任期4年)
4. 政府
 - (1) 首相 首相職なし
 - (2) 外相 ホルヘ・フォーリエ
5. 一人当たりのGDP

13,432ドル(2015年、世銀)

1.3) 教育制度等

1. 担当行政機関 連邦教育審議会(Consejo Federal de Educación)
2. 学校制度 1・7・5・2~4(州、学部等により異なる)
3. 義務教育期間 5歳~17歳(中等教育終業まで)
4. 学校年度 3月~12月
5. 学期制 3学期制(①3月~5月、②6月~8月、③9月~12月始め)
6. 授業料 義務教育段階の学費は、公立学校は大学まで無料(大学院は除く)。
私立は学校によって異なる。
7. 成人の識字率 98%
8. 初期教育純就学率 -

1.4) 日本との関係

- ▶ 1898年 外交関係樹立
- ▶ 1952年 外交関係再開
- ▶ 1963年 移住協定(発効)

2. 日本語教育機関分布状況

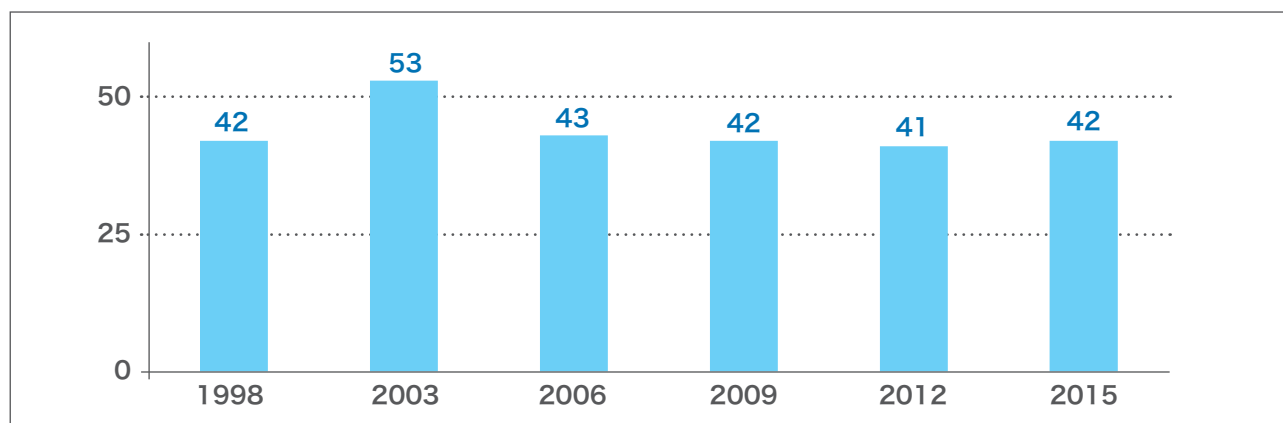


http://d-maps.com/carte.php?num_car=14604&lang=en

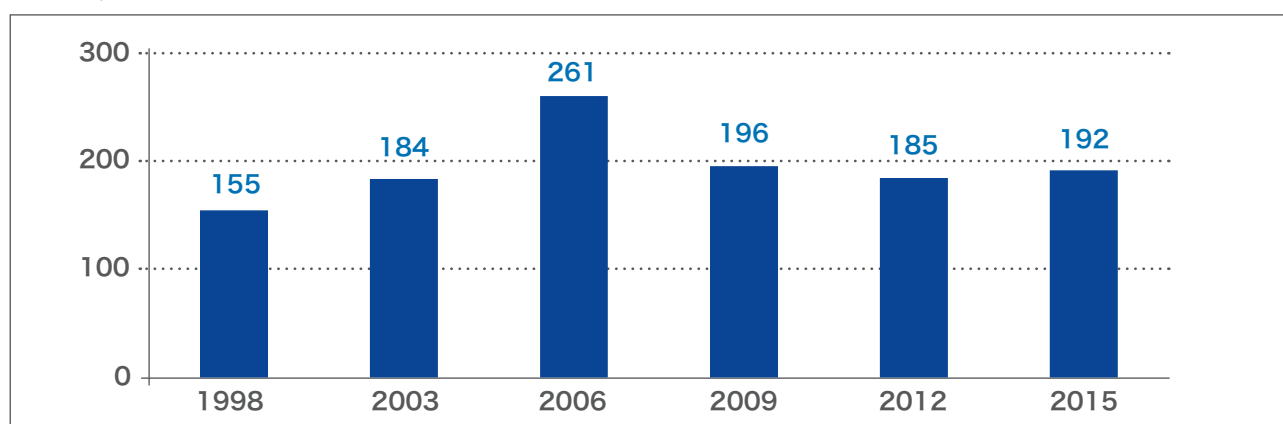
3. 日本語教育事情

3.1) 基本情報

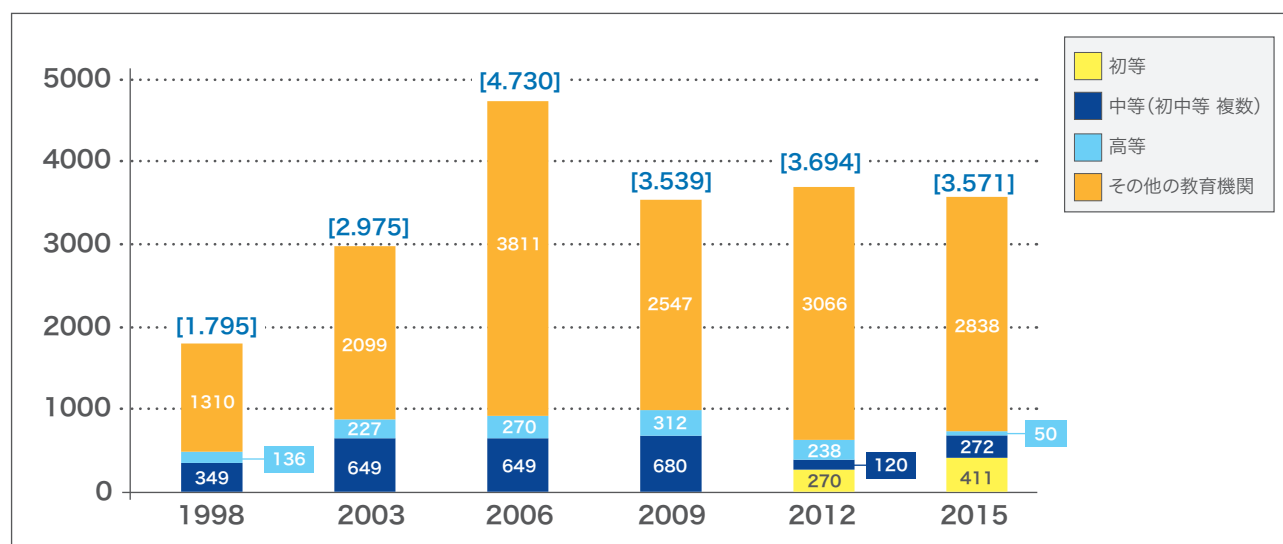
3.1.1) 機関数(1998年～2015年)



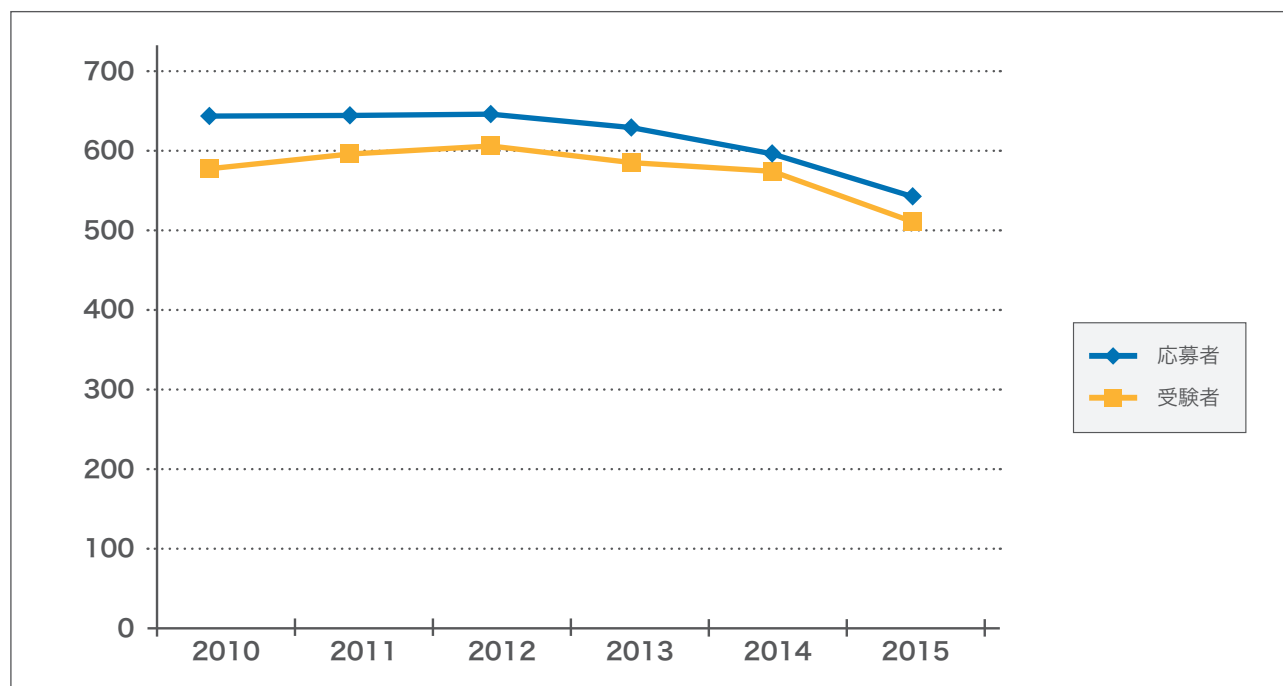
3.1.2) 教師数(1998年～2015年)



3.1.3) 教育段階別学習者数(1998年～2015年)



3.1.4) 日本語能力試験応募者数・受験者数(2010年～2015年)



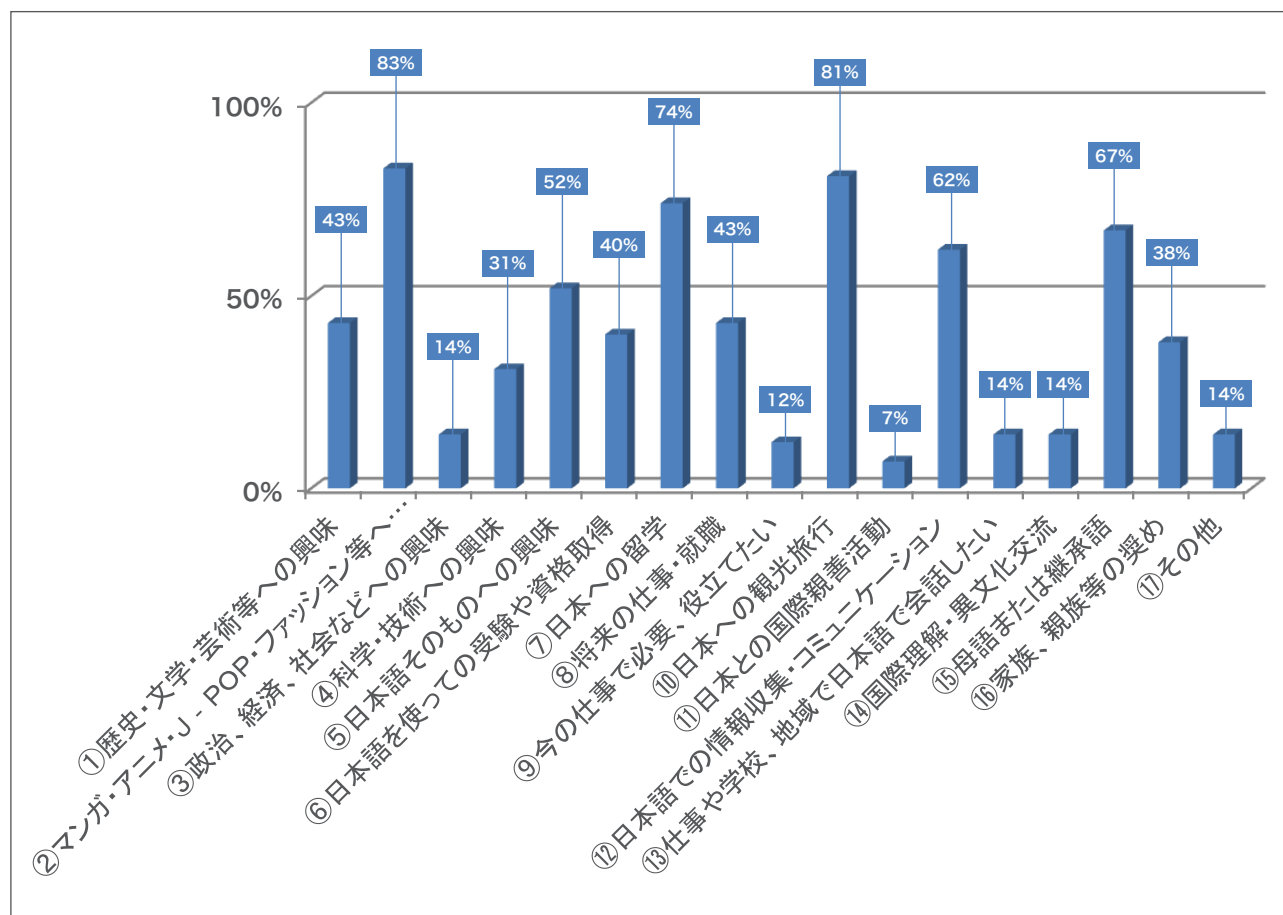
	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
応募者	661	662	664	644	605	541
受験者	581	603	615	590	577	502

- 実施都市： ブエノスアイレス(開始年:1989年)
- 時期： 7月と12月(2015年から年2回実施)
- 実施機関： 在亜日本語教育連合会

2015年 JLPTレベル別受験者数

レベル	N1	N2	N3	N4	N5	合計
人数	19人 (4%)	39人 (8%)	55人 (11%)	152人 (30%)	237人 (47%)	502人

3.1.5) 日本語学習の目的・理由(2015年)



3.1.6) 日本語教育実施状況(2015年)

項目	スケール	機関数	割合
A 学習者数に対する教師の数	多い	1	2%
	ちょうどよい	28	67%
	少ない	13	31%
	わからない	0	0%
B 十分な日本語運用能力を備えている教師	4分の3以上	33	79%
	2分の1程度	8	19%
	4分の1以下	1	2%
	わからない	0	0%
C 十分な日本語教授の知識・技術を備えている教師	4分の3以上	24	59%
	2分の1程度	12	29%
	4分の1以下	5	12%
	わからない	0	0%
D 日本語教材、教授法に関して積極的に情報収集を行っている教師	4分の3以上	29	69%
	2分の1程度	9	21%
	4分の1以下	4	10%
	わからない	0	0%
E 日本の文化・社会に関して積極的に情報収集を行っている教師	4分の3以上	31	74%
	2分の1程度	7	17%
	4分の1以下	4	10%
	わからない	0	0%
F 学習者数に対して日本語教材の数	十分である	17	41%
	概ね揃っている	9	21%
	不足している	16	38%
	わからない	0	0%
G 現在使っている教材は学習者に合っているか	非常に合っている	10	24%
	どちらかといえば合っている	27	66%
	不足している	4	10%
	わからない	0	0%
H 現在使っている教材は教える内容・目的の面で適切か	適切である	11	26%
	どちらとも言えない	29	69%
	適切ではない	2	5%
	わからない	0	0%
I 施設(建物・教室)の状況	よい	19	45%
	現状で支障はない	19	45%
	やや支障がある	4	10%
	わからない	0	0%
J 日本語教育設備、機器の状況	よい	16	38%
	現状で支障はない	18	43%
	やや支障がある	8	19%
	わからない	0	0%
K 積極的に授業に取り組む学習者	4分の3以上	36	86%
	2分の1程度	6	14%
	4分の1以下	0	0%
	わからない	0	0%

※50%以上  、30%~49%  (無回答を除く)

3.2) 機関情報

3.2.1) 社団法人在亜日本語教育連合

西語名: Centro de Cultura e Idioma Japonés en la Argentina

住所: Dr. Enrique Finochietto 840, (1272) Ciudad Autónoma de Buenos Aires

電話: +54-11-4362-8893

メール: administracion@kyoren.com.ar

サイト: www.kyoren.com.ar

概要: 社団法人在亜日本語教育連合(以下、教連)は、1960年10月に発足し、日系日本語学校や日本語教師を対象に支援活動を行っている非営利団体であり、アルゼンチン国内の約半数(21校)の日本語教育機関、また隣国ウルグアイの日本語教育機関やプラタ大学国際関係研究所日本研究センター、プラタ日系大学生協会(ANULP)も会員になっている。また、JFにほんごネットワーク(通称:さくらネットワーク)のメンバーで、以下の6つの目的の下、活動を行っている。

- (1) 日本語教師の育成
- (2) 日本語教育教材の開発
- (3) アルゼンチンの日本語教師の資質及び社会的地位の向上
- (4) 日本語学校、日本語教師、日本語学習者の交流促進
- (5) 日本語教育を通してアルゼンチン日系社会の向上
- (6) 日本語、日本文化を通してアルゼンチンへの日本理解の普及

(1)～(4)の具体的な活動

- (1) 教師養成講座(期間2年) ※詳しくは「3-4-2教師養成」を参照のこと。
- (2) 日西・西日辞書作成、アルゼンチンときめき日本語レベルテスト(毎年11月)、アルゼンチンときめき日本語会話テスト(毎年5月)、カタカナ連想カード、直近では2015年にJFの助成を利用して作成した年少者シラバスがある。
- (3) 全国日本語教師研修大会(毎年2月)、中級学習者指導講座(毎年8月)
- (4) 各種行事(日系日本語学校合同運動会、ピンポン大会、作文コンクール、小学生朗読暗唱大会、毛筆・硬筆展示会、日本語スピーチコンテスト)

▶ アルゼンチン日本語教育センター

「日語センター」と呼ばれており、2000年に教連附属の組織として設立された。教師養成・研修部、試験部、教材研究部、行事部によって構成されており、非常勤の研究員4人が在籍している。日系社会のみならずアルゼンチン全体の日本語教育を視野に入れ、教師養成講座実施、テスト²⁵開発および実施、作文コンテストなどの活動を行っている。日語センター研究員、現場教師、JICAボランティアを含む養成講座講師研究会メンバーが共同で、6歳～12歳程度の年少者を対象としたCan-doベースのシラバスを作成している。

問い合わせ: nichigocenter@hotmail.co.jp

▶ アルゼンチン日本語教育研究会「3.3) 教師会」を参照。

²⁵ 「アルゼンチンときめき日本語レベルテスト」

13歳以上対象。JLPT N5に到達しない学習者を対象とし、N6およびN7の2段階を設けており、「文字・語彙」、「文法・読解」、「聴解」の3分野がある。

3.2.2) 国立ラプラタ大学 国際関係研究所 日本研究センター

西語名: Universidad Nacional de La Plata, Instituto de Relaciones Internacionales
Centro de Estudios Japoneses

住所: 48 No. 582 2do piso La Plata, Buenos Aires

電話: +54-221-423-0628

メール: cej@iri.edu.ar

アジア太平洋地域研究科科長 小那覇セシリア

日本研究センター長 マリア・ラウラ・セア・スギノ

サイト: www.iri.edu.ar

概要: 1998年に国立ラプラタ大学法学・社会科学学部国際関係研究所内に日本研究センターが設立され、2001年から日本語講座が開講されている。当時はアルゼンチン国内でアジア太平洋地域に関する専門的研究機関は同センターのみであった。現在は、日本研究センター以外に、中国研究センターや韓国研究センターもある。2016年度からさくらネットワークメンバーになっている。

日本語講座開講当初は、日本研究を専攻する大学生、大学院生および研究者のみを対象としていたが、現在は広く一般に受講可能な日本語講座となっている。ただし、一般公開講座であるため、単位は出ない。授業は週3時間(90分×2回、または180分×1回)、以前は会話指導よりも文法指導を中心とした授業で学習者の読解能力を伸ばすことに重点が置かれていたが、2016年の第1学期開始のクラス(1年生)から『まるごと 日本のことばと文化』を使用している。

ラプラタ大学が学術協定を締結している日本の大学には、明治大学、京都産業大学、立命館大学、立命館アジア太平洋大学、神田外語大学、法政大学、山口大学(部局間協定)がある。また、今まで東京外国語大学とは組織的な学生交流はなかったが、東外大の大学院生が同センターに研究調査で訪れるなどした経緯を経て、学生交流協定を締結に至り、2015年度より東外大協定校派遣留学プログラムが実施されている。

3.2.3) 私立学校法人ブエノスアイレス日亜学院

西語名: Instituto Privado Argentino Japonés en Buenos Aires

住所: Yatay 261 Cap. Fed., Buenos Aires, Argentina

電話: +54-11-4115-3765 / 54-11-4983-3310

メール: primaria@nichiagakuin.edu.ar / administracion@nichiagakuin.edu.ar

サイト: www.nichiagakuin.edu.ar

概要: 1927年に日系移民のための学校として創立された「日本語教習所」が始まりである。日亜学院の前身である「ブエノスアイレス日本語学校」は1938年に政府に認定を受けた学校となった。その後、1979年に現在の名称に変更し、1984年に現在の場所に移転している。2002年に英語が、2010年に日本語が正規科目として認定され、現在、スペイン語、英語、日本語が正規科目として認められている。

同学院内には幼稚園(160人)、小学部(310人)、中・高等部(130人)があり、非日系人(アルゼンチン人、中国系、韓国系)が全体の7割を占めている。また、すべての生徒が日本語を学んでいる。中学部卒業時の目標到達レベルはJLPT N4合格。また、一般向けの日本語講座として、成人対象講座(550人)が平日と土曜日、子ども対象講座(201人)が土曜日にある。さらに、日亜学院附属の文化センターではさまざまな文化講座を開講している。土曜日の子ども対象のクラスは日系人の割合が9割で、平日に日亜学院以外の学校に通っている児童生徒が通ってくる。成人クラスの日系人の割合は1割である。

日本語担当の教員は40人いるが、日本語には正式な教員免許がないため、他教科の教員免許を持っている者が日本語を教えている。現在は、小学校教諭の免許状、日本語教師養成講座修了証、本邦研修への参加実績、日本語能力試験の認定書などが、日本語担当教員の正式な免許の代用として認められている。しかし、現状改善のため、政府公認の日本語の教員免許が取得できる4年制の教員養成機関(専門学校、師範学校)の設立を進めている。

3.3) 教師会

「アルゼンチン日本語教育研究会」(通称、ア日研)という、教連に属する組織がある。アルゼンチン最大の教師の集まりで、教師会としての機能を果たしている。会員は教連の会員(学校会員／個人会員)に限定されるため、アルゼンチン全体の日本語教師を網羅しているわけではないが、会員数から国内の教師の約7割が加盟していると思われる。

機関名 (原語／日本語)	Institución de Investigaciones Educativas de Idioma Japonés en la Argentina／アルゼンチン日本語教育研究会(略称:ア日研)
住所	教連に同じ。
連絡	教連に同じ。
設立／会員数	1990年/132人(2015年度)
活動	主な活動は、毎年2月に行う全国日本語教師研修大会 の企画運営。「ア日研だより」(月1回)、研修記録誌「かけはし」(年1回)の発行。ブロック毎の教師勉強会の定期開催。
組織概要	各地日本人会附属の日本語学校所属の教師で構成されている。2016年11月現在、会長は日亜学院教育学長の三井デリア先生。広報、編集、教材、研修担当があり、2年に1度交代する。

3.4) 教師資格・教師養成

3.4.1) 教師資格

アルゼンチンにおいては日本語教師のための公的試験制度がないため、日本語を教えるにあたって特に資格要件はないが、2015年から日亜学院主導で、政府公認の日本語の教員免許が取得できる4年制の教員養成機関(専門学校、師範学校)の設立計画が進められている。

²⁶ 日本人移民史編纂委員会(2005)『アルゼンチン日本人移民史 第2巻(戦後編)』(社)在亜日系団体連合会出版

²⁷ 2015年まで「全国日本語教師夏季研修大会」

3.4.2) 教師養成

現地教師の育成、持続的な日本語教育の発展を目的とし2005年から始まった教連主催の日本語教師養成講座がある。年2回のスクーリングを2年間実施する。2016年7月開講の第6回日本語教師養成講座の概要は以下の通り。

目的	日本語能力の向上と日本語教師としての基礎知識を習得し、初級レベルを教えられる教師を養成する。
対象	日本語教師を目指している人 すでに教えているけれど基礎から日本語の教え方を勉強したい人
応募条件	日本語能力試験N3合格か同程度以上の者 18歳以上男女(国籍は不問) 高校卒業以上 本邦研修経験者も参加可
内容	日本語教育現場で初級レベルの学習者を教えるための理論、技術、実習。 日本語教授法・日本語教育文法・文字、語彙・音声 その他
期間	2年間(300時間) 2016年7月冬期スクーリング 6日間×6時間 2017年1月夏期スクーリング 12日間×6時間 2017年7月冬期スクーリング 6日間×6時間 2018年1月夏期スクーリング 12日間×6時間 実習、通信講座等 84時間
定員	約15人(2016年度受講者は12人)
費用	受講料(教材費込、分割払いあり) 教連加盟校の教師・生徒、教連会員:一括払い:14,000ペソ(約USD940) 非会員:一括払い:16,000ペソ(約USD1,075) (2016年8月のレート)
後援	在亜日本国大使館広報・文化センター (独)国際協力機構JICA アルゼンチン事務所
その他	在亜日本国大使館広報・文化センター (独)国際協力機構JICA アルゼンチン事務所
問い合わせ	在亜日本語教育連合会(教連)

以下の条件をすべて満たすと教連から日本語教師認定証が授与される。

1. スクーリングの出席率が80%以上で、全てのテストを受け、かつ各テストの平均点が60点以上であること。また、通信講座のレポートをすべて提出し、その成績がA,B,C,Dの4段階評価のうちB以上である者
2. 日本語能力試験N2以上合格者
3. 教育実習を行った者

3.5) 研修・助成利用実績

3.5.1) 教師対象

南米の日本語教師が利用できる教師研修には、JFの公募プログラムにある海外日本語教師研修、CBLJが行っている汎米研修がある（☞第一部3-2, 3-3）。また、日系人であれば、JICAの日系研修も利用可能である。

▶ JF訪日研修参加実績（1989年～2016年）

年	研修	所属機関（申請当時）
1989	長期研修	ブエノスアイレス語学翻訳センター
1990	短期研修	アルゼンチン日本文化協会
1991	在外邦人研修	在アルゼンチン日本人会
1993	短期研修	国立ブエノスアイレス大学
1995	長期研修	レングアス・ビーバス高等語学院
1995	在外邦人研修	ブエノスアイレス日亜学院
1996	在外邦人研修	国立ブエノスアイレス大学
1996	在外邦人研修	レングアス・ビーバス高等語学院
1997	在外邦人研修	ブエノスアイレス日亜学院
1998	在外邦人研修	西部日本語学校
2000	在外邦人研修	レングアス・ビーバス高等語学院
2001	在外邦人研修	ノルテ日本語学校
2002	短期研修	コルドバ日本語学園
2002	在外邦人研修	国立ブエノスアイレス大学
2004	短期研修	ブエノスアイレス日亜学院
2004	短期研修	国立ラプラタ大学日本研究センター
2005	在外邦人研修	国立ラプラタ大学日本研究センター
2006	長期研修	サンタフェ日本人会
2007	短期研修	国立ラプラタ大学日本研究センター
2007	長期研修	ブエノスアイレス日亜学院
2009	短期研修	在アルゼンチン日本人会
2011	短期研修	国立ラプラタ大学日本研究センター
2011	短期研修	在アルゼンチン日本人会
2012	長期研修	ブエノスアイレス日亜学院
2012	日系人研修	ラプラタ日本語学校
2013	上級研修	在亜日本語教育連合会
2015	長期研修	ブエノスアイレス日亜学院
2016	長期研修	ノルテ日本語学校

※ 在外邦人研修は現在行われていない。日系人研修は2012年度から開始。

▶ CBLJ汎米日本語教師合同研修会参加実績

年度	人数	所属機関(当時)
2004	3人	日亜学院、ブルサコ日本語学園、ラプラタ日本語学校
2005	2人	日亜学院
2006	3人	日亜学院、サルミエルト校
2007	2人	日亜学院、Escuela Gimawari
2008	1人	日亜学院
2009	2人	日亜学院
2010	5人	日亜学院、コマウエ日本語学校、ブルサコ日本語学園、ラプラタ日本語学校、フロレンシオバレーラ日本語学校
2011	2人	日亜学院
2012	2人	日亜学院
2013	0人	
2014	1人	アルトパラナ日本語学校
2015	1人	日亜学院
2016	1人	日亜学院
合計	24人	

その他に日系人の日本語教師が利用できる研修にJICAの日系研修がある。

www.jica.go.jp/partner/nikkei/index.html

3.5.2) 学習者対象

日系非日系を問わず利用できるものには、JF本部事業の「日本語学習者訪日研修」、FJSP主催の「南米中等教育生徒サンパウロ研修(以下、サンパウロ研修)」がある。サンパウロ研修の対象者は、公教育の日本語講座で2年以上の日本語学習経験がある13歳から18歳までの学習者が対象となっている。

日系人であれば、JICAの日系次世代育成研修²⁸、CBLJ主催のふれあいセミナー²⁹(費用は自己負担)などがある。CBLJによると、過去に同セミナーに5人³⁰の参加実績があるとのこと。

▶ JF日本語学習者訪日研修(各国成績優秀者)

日本語を学習し、優秀な成績を修めている学習者を2週間日本に招へいし、講義や研修旅行を通じて、日本語および日本文化・社会への理解を深める機会を提供するプログラム。以下は参加実績。

年度	人数	所属先(申請当時)
1991	2人	不明
1992	0人	
1993	2人	不明
1994	1人	不明
1995	2人	不明
1996	3人	不明
1997	3人	個人教授、フロレンシオバレーラ日本語学校、西部クラブ日本語学校
1998	2人	ブエノスアイレス大学、JICA-INDEC
1999	2人	東京三菱銀行、不明
2000	2人	ブエノスアイレス大学、不明
2001	2人	Instituto Superior del Profesora do Dr. Joaquin V. Gonzalez、不明
2002	1人	日垂学院
2003	1人	独学
2004	1人	サルバドル大学
2005	1人	不明
2006	1人	ブエノスアイレス大学
2007	1人	UBA大学/XV-TECH社
2008	1人	ブエノスアイレス大学CONICET国立科学技術委員会
2009	1人	ブエノスアイレス大学
2010	1人	国立技術大学
2011	1人	ブエノスアイレス大学
2012	1人	ブエノスアイレス大学
2013	1人	アクセンチュア株式会社
2014	1人	日垂学院
2015	1人	ラプラタ国立大学
2016	1人	国立芸術大学

※ 参加者は、国際交流基金海外拠点または在外公館の推薦にもとづき、関西国際センターが決定する。アルゼンチンでは、大使館による筆記試験と面接により推薦者を選考している。

²⁸ 詳しくは各国JICA事務所、支所に問い合わせください。

²⁹ 詳しくはCBLJのサイト(www.cblj.org.br)を参照。

³⁰ CBLJ情報(2016年5月)

▶ 南米中等教育生徒サンパウロ研修

国内の中等日本語教育機関のうち、同研修の対象校は日亜学院のみ。

機関名	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
日亜学院	2人	2人	1人	0人 ³¹	1人

3.5.3) 機関支援(助成)

2009年度まで海外における日本語教育の分野には「海外日本語講座現地講師謝金助成」、「海外日本語弁論大会助成」、「海外日本語教育ネットワーク形成助成」、「日本語教材寄贈」があったが、2010年度よりこれまでのプログラムを統合した新しい公募助成プログラム「日本語普及活動助成」が実施されるようになった。また、同助成は2017年度より名称が「海外日本語教育機関支援(助成)」に改められた。³²

年度	機関	助成
2007	コルドバ日本語学園	日本語教材寄贈
2007	ツクマン国立大学 文学部	日本語教材寄贈
2007	ラカソーナデラスアルテス	日本語教材寄贈
2007	ラプラタ国立大学 国際関係研究所 日本研究センター	日本語教材寄贈
2007	国立ブエノスアイレス大学 哲学・文学部	日本語教材寄贈
2007	国立ラマトンサ大学 語学コース	日本語教材寄贈
2007	在亜沖縄県人連合会 日本語教室	日本語教材寄贈
2007	社団法人在亜日本語教育連合会 アルゼンチン日本語教育センター	日本語教材寄贈
2007	大和 日本語コース	日本語教材寄贈
2007	日本カルチャー学習センター 日本語部	日本語教材寄贈
2007	社団法人在亜日本語教育連合会	海外日本語弁論大会助成
2008	アカデミー山下 日本語部 日本語学科	日本語教材寄贈
2008	ガルアペ日本語学校 日本語教室	日本語教材寄贈
2008	コマウエ日本語学校 日本語教育	日本語教材寄贈
2008	ひまわりヴァルドルフ学園 日本語教育部門	日本語教材寄贈
2008	マルコス・パス日本語学校 教材部	日本語教材寄贈
2008	メルロ日本語学校 教材部	日本語教材寄贈
2008	社団法人在亜日本語教育連合会 アルゼンチン日本語教育センター	日本語教材寄贈
2008	社団法人在亜日本語教育連合会	海外日本語弁論大会助成
2009	アルゼンチン日系センター 日本文化部	日本語教材寄贈
2009	サンタフェ日本人会 サンタフェ日本語学校	日本語教材寄贈
2009	ブエノスアイレス語学センター	日本語教材寄贈
2009	亜日文化交流センター 北部メンドーサ日本語学校	日本語教材寄贈
2009	在ア日本人会	日本語教材寄贈
2009	在亜沖縄県人連合会 日本語教室	日本語教材寄贈
2009	社団法人在亜日本語教育連合会	海外日本語弁論大会助成
2010	社団法人在亜日本語教育連合会	学習者奨励活動助成
2011	社団法人在亜日本語教育連合会	教材購入
2011	社団法人在亜日本語教育連合会	学習者奨励活動

³¹ 健康上の理由により参加を辞退。

³² 参考：「平成29年度公募プログラムガイドライン」www.jpof.go.jp/j/program/dl/guidelines_j_2017.pdf

3.6) 出講・派遣実績

3.6.1) JF専門家

▶ 出講実績

年度	訪問先／研修会名	テーマ／内容
1996	日本語教育巡回セミナー	日本語教育の為の文法指導 日本語教育における文字指導(漢字中心に)
1997	日本語教育巡回セミナー	教室活動の中の文法 ポルトガル／スペイン語話者の為の音声教育
1998	日本語教育巡回セミナー	聴解指導の進め方 教室活動の中の文法
1999	日本語教育巡回セミナー	聴解指導の役割と授業の実際 学習者を惹き付ける授業とその舞台裏
2000	日本語教育巡回セミナー	会話力の定着を目的とした教材の利用法 日本語教育における動機づけ
2003	日本語教育巡回指導	不明
2010	日本語教師研修会 第18回日本語スピーチコンテスト	Can-doって何だ?読めるって何だ?聞けるって何だ?話せるって何だ?書けるって何だ?
2012	第4回全国日本語教師夏季研修大会	ちゃんと話せる会話指導、 心と心の日本語教育
2013	第5回全国日本語教師夏季研修大会	参加者が現在使っている教科書をCan-doに 翻案し、その教室活動をコミュニケーション・ア プローチで考案するワークショップ
2014	第6回中級学習者指導講座	『まるごと』の理論と実践
2016	第8回中級学習者指導講座	中級を教える - インプットからアウトプットの流れ - 多技能統合型授業の流れ

※ 「日本語教育巡回セミナー」(2003年度まで)「日本語教育巡回指導」(2004年度から)は2006年度まで続けられた。

3.6.2) JICAボランティア³³

1986年から2016年までにJICAから派遣された日本語教育ボランティアは総計120人。

【シニア海外ボランティア】

	配属先	人数
高等教育	サルタ・カトリック大学	2人
	インテルクルトゥラル外語専門学校	1人
	ラプラタ大学	2人

【日系社会青年ボランティア・日系社会シニアボランティア】

	配属先	人数
高等教育	日亜学院	11人
日系日本語学校	在亜日本語教育連合会	10人
	エスコバル日本人会	3人
	サルミエント日本人会	12人
	ブルサコ日本人会	8人
	ロサリオ日本人会	12人
	コルドバ州日本人会	10人
	ラプラタ日本人会	13人
	コリエンテス日本人会	2人
	ミシオネス日本人会	5人
	在亜沖縄県人連合会	1人
	マル・デル・プラタ日本人会	4人
	アルトパラナ日本人会	8人
	アカスーソ日亜文化協会	1人
	西部日本語学校	7人
	フロレンシオバレーラ日本人会	4人
	サンタフェ日本人会	2人
	ミシオネス州日本語学校連合会	1人
	オベラ日本人会	1人

【2017年3月の派遣状況】

配属先	ボランティア	期間
在亜日本語教育連合会	日系社会青年ボランティア	2016年6月~2018年6月
	日系社会シニアボランティア	2016年6月~2018年6月
ブルサコ日本語学園	日系社会青年ボランティア	2016年6月~2018年6月
ポサーダス日本人会	日系社会シニアボランティア(短期)	2016年9月~2017年7月

³³ JICAナレッジサイト「国別派遣概況【中南米】※外部公開用※」

4. 行動計画

4.1) 現状認識

【地理的状況】

広さは日本の約7.5倍で、中西部にあるネウケン以南に日本語教育機関はない。地方にも多く点在しているが、在亜日本語教育連合(以下、教連)が、アルゼンチン全体の半分の機関をとりまとめている(☞2.日本語教育機関分布状況)。

【日本語教育の沿革】

移住者子弟への日本語教育が始まりで、以前は継承日本語教育が行われていたが、日系社会の世代交代、アルゼンチン社会における日本文化や日本語への関心の高まりとともに、現在では日系日本語教育と外国語としての日本語教育が併存している。また、初中等教育機関だけでなく、その他の教育機関にも年少者の学習者が多く含まれており、従来の継承日本語教育とは異なる年少者に対する外国語としての日本語教育の知見が求められている(☞第一部4-2)。成人の日本語教育においては、課題遂行を重視した『まるごと 日本のことばと文化』を導入する機関も出てきている(例、ラプラタ大学)。

【日本語教育の全体的状況】

2015年のJF日本語教育機関調査では、機関数42、教師数192、学習者数3,571で、その他の教育機関がもっとも多く(40機関)、その学習者数は全体の約80%を占める(☞3-1)。2012年と比べると、高等教育機関の学習者数が減少しているが、初中等教育機関の学習者数が増加しており、全体としては2009年以降横ばい傾向である。高等教育の学習者数は今まででもっとも少ない(調査紙の改定により、より正確な回答が得られるようになったためであると考え)。JLPT受験者数は2012年を境に減少傾向(☞3-1-4)。

【日本語学習の目的・理由】

近年日本料理や武道などの日本文化に日常的に触れる機会も増え、日本文化が身近なものになってきていることもあり、日本語学習の目的・理由として、マンガ・アニメなどのポップカルチャーの影響とともに日本への観光旅行が高い割合を示している。母語または継承語も比較的高い割合(67%)を示しているが(☞3-1-5)、これは地方の日本人会附属の日本語学校で行われている日系日本語教育を指していると思われる(☞序章4-2)。

【日本語教育実施状況】

大きな課題として意識されている項目は見られないが、機関によっては、教師数、教師の日本語運用力、教授知識・技術、教材の数、また施設や設備・機器等が課題であると捉えているところもあるようである(☞3-1-6)。ただ、教連が行っている教師養成講座や教師研修など研修機会には恵まれており、その他の南米の国と比べると、教師の日本語運用力、教授知識・技術は比較的高いと認識している。現在、今までの日本語教育では対応しきれない、年少者に対する日本語教育(教授法など)、また中級以上の学習者を教える教師の育成が課題となっている。

【中核機関／主要機関】

主要機関に、JFにほんごネットワーク(通称さくらネットワーク)のメンバーである教連と国立ラプラタ大学、また私立ブエノスアイレス日亜学院(以下、日亜学院)の3機関がある(☞3-2)。うち、教連を中核機関と見なす。教連には、前述のラプラタ大学と日亜学院を含む、アルゼンチンの日本語教育機関の約半数、および隣国ウルグアイの日本語学校も加盟している。また、アルゼンチンの日本語教育の普及・質の向上、日本語教師の教授力向上を目指し、自立的か

校も加盟している。また、アルゼンチンの日本語教育の普及・質の向上、日本語教師の教授力向上を目指し、自立的かつ組織的に活動しており、アルゼンチンの日本語教育において中心的な役割を担っている。教師養成、教材開発、試験開発・実施、年少者シラバスの作成などを行っている。

【ネットワーク状況】

教連に加盟している日本語教育機関は教連を中心としたネットワークがあり、日本語教育関連事業についての情報が共有されている。日本での研修（JF訪日研修、JICAの研修）やCBLJ主催の汎米研修と4か国代表者会議を通して、日本やブラジル、また日系社会のあるパラグアイ、ペルー、ボリビアとのネットワークが構築されている。2015年と2016年の南米スペイン語圏日本語教育連絡会議（以下、南米会議）を通して、その他のスペイン語圏の国との機関同士および教師間の日本語教育ネットワークも構築されつつある。

【教師養成、教師研修】

教連が実施している教師養成講座や年2回の教師研修により、教師の日本語力、日本語教授レベルは比較的高い（☞3-4-2）。また、JF訪日研修や助成、ブラジルで行われている汎米研修も適宜利用されている（☞3-5-1, 3-5-2）。

【公的派遣実績】

1996年から2016年の間に合計11回の出講実績がある（☞3-6-1）。1986年から2016年までにJICAから派遣された日本語教育ボランティアは総計120人（☞3-6-2）。現在派遣中のJICAボランティアは短期ボランティアを含め4名。

【特記事項（最新動向など）】

公教育機関である日亜学院で教える際には教員免許が必要であるが、日本語教員の正式な教員免許はないため、他教科の教員免許を持つ者が日本語の教員をしている。さらに、日本語教師養成講座修了証、訪日研修への参加実績、日本語能力試験の認定書などの提出も求められている。しかし、政府の求める資格要件が厳しくなっているため、日亜学院がイニシアチブをとり、日本語教員免許が取得できる4年制の教員養成機関（専門学校、師範学校）の設立が進められている。

4.2) 方針と具体策

(1) 初中等教育機関における**日本語教員資格問題**解決を通じ、日本語教員の職の安定による日本語教育の安定的な継続を図る。

- イ) 日亜学院が、必要に応じて大使館・JICAと相談しながら、教員養成機関（専門学校、師範学校）設立に向け、関係各所に働きかける。
- ロ) FJSP・MCは、日亜学院の要請に応じて、必要かつ可能な支援を行う。

(2) その他の教育機関における日本語学習者数の維持に努めるとともに、**年少者日本語教育への支援**や『まるごと』の導入を通じて、日本語教育の質的向上を図る。

- イ) 教連が、大使館・JICAと連携のもと、学習者奨励活動、教師養成講座、教師研修、年少者シラバス利用奨励活動および研修等を行う。
- ロ) FJSPは、サンパウロにおける学習奨励研修の実施、および大使館・JICAと連携のもと、教連の要請に応じる形で、年少者の日本語教育を専門とする講師などの出講（巡回指導）、『まるごと』の導入支援を行う。